

平成 24 年 6 月 27 日

平成 23 年度
(第 71 期)
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東京都江東区有明三丁目 11 番 1 号

株式会社 東京ビッグサイト

代表取締役社長 島 田 健 一

貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		9,854,881	未払金		2,228,966
営業未収金		442,631	1年以内返済予定の 長期借入金		2,900,305
預け金		2,100,000	リース債務		1,437
前払費用		521,639	未払費用		8,140
繰延税金資産		156,316	未払法人税等		1,132,278
その他の流動資産		24,536	未払消費税等		68,595
貸倒引当金		△ 3,452	前受金		2,437,090
流動資産合計		13,096,552	預り金		14,291
			賞与引当金		58,288
			その他の流動負債		266
			流動負債合計		8,849,660
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金		10,418,150
建物	45,325,513	30,023,281	リース債務		2,994
減価償却累計額	△15,302,231		繰延税金負債		4,630,169
構築物	1,030,513	553,613	退職給付引当金		359,300
減価償却累計額	△476,900		資産除去債務		10,482
車輛	2,672	61	長期前受金		36,280
減価償却累計額	△2,610		預り保証金及び敷金		3,865,531
工具、器具及び備品	2,487,028	723,817	固定負債合計		19,322,910
減価償却累計額	△1,763,210		負債合計		28,172,570
土地		19,169,527	(純資産の部)		
リース資産	6,844		株主資本		
減価償却累計額	△1,939	4,905	資本金		5,571,000
建設仮勘定		8,900	資本剰余金		
有形固定資産合計		50,484,107	資本準備金		3,348,750
無形固定資産			資本剰余金合計		3,348,750
ソフトウェア		128,137	利益剰余金		
電話加入権		4,859	利益準備金		300,000
無形固定資産合計		132,996	その他利益剰余金		
投資その他の資産			固定資産圧縮積立金	14,366,608	
関係会社株式		200,177	別途積立金	15,400,002	
長期前払費用		5,799,424	繰越利益剰余金	2,554,563	32,321,174
その他		10,288	利益剰余金合計		32,621,174
貸倒引当金		△10,288	自己株式		△ 235
投資その他の資産合計		5,999,602	株主資本合計		41,540,689
固定資産合計		56,616,707	純資産合計		41,540,689
資産合計		69,713,260	負債及び純資産合計		69,713,260

損益計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
会場運営事業収入	10,286,516	
主催事業収入	739,451	
賃貸事業収入	8,031,046	
その他の事業収入	417,282	19,474,297
営業原価		
会場運営事業原価	6,860,428	
主催事業原価	654,217	
賃貸事業原価	5,126,307	
その他の事業原価	408,482	13,049,436
営業総利益		6,424,861
販売費及び一般管理費		1,286,607
営業利益		5,138,253
営業外収益		
受取利息	7,420	
有価証券利息	4,219	
受取配当金	19,024	
その他	1,003	31,666
営業外費用		
支払利息	410,933	
その他	5,745	416,679
経常利益		4,753,241
特別損失		
固定資産除却損	61,779	
その他	18,196	79,975
税引前当期純利益		4,673,265
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	2,010,928	
法人税等調整額	△737,886	1,273,042
当期純利益		3,400,223

株主資本等変動計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成23年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成24年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成23年4月1日残高	13,474,863	12,500,002	3,050,867	29,325,733	△235	38,245,248
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△104,783	△104,783		△104,783
当期純利益			3,400,223	3,400,223		3,400,223
別途積立金の積立		2,900,000	△2,900,000	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	1,105,853		△1,105,853	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△214,108		214,108	—		—
事業年度中の変動額合計	891,744	2,900,000	△496,304	3,295,440	—	3,295,440
平成24年3月31日残高	14,366,608	15,400,002	2,554,563	32,621,174	△235	41,540,689

	純資産合計
平成23年4月1日残高	38,245,248
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△104,783
当期純利益	3,400,223
別途積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
事業年度中の変動額合計	3,295,440
平成24年3月31日残高	41,540,689

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車輛運搬具及び工具器具備品 2～20年

(2)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22年)に基づいております。

3.引当金の計上方法

(1)貸倒引当金の計上方法

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4.消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

控除対象外消費税等は、5年間で均等償却を行っており、当事業年度の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,112,306 千円
短期金銭債務	76,712 千円

2.担保に供している資産

建物	28,937,417 千円
土地	4,743,686 千円
計	33,681,103 千円

上記に対応する債務

1年以内返済予定 の長期借入金	2,900,305 千円
長期借入金	10,418,150 千円
計	13,318,456 千円

3.その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 5,782,828 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	営業収益	114,563 千円
	営業費用	889,572 千円
	その他	59,883 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	2,619,705 株
------	-------------

2.当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	130 株
------	-------

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 (定時株主総会)	普通株式	104,783	40	平成23年3月31日	平成23年6月27日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余 金	104,783	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

5. 新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動資産)

未払事業税	88,457千円
未払事業所税	42,820千円
賞与引当金	22,155千円
その他	<u>2,883千円</u>
繰延税金資産(流動資産)合計	156,316千円

繰延税金資産(固定資産)

減損損失	5,327,574千円
退職給付引当金	129,476千円
長期前払費用	76,885千円
その他	<u>52,846千円</u>
繰延税金資産(固定資産)小計	5,586,783千円
評価性引当額	<u>△2,218,768千円</u>
繰延税金資産(固定資産)合計	3,368,014千円

繰延税金負債(固定負債)

固定資産圧縮積立金	7,995,541千円
その他	<u>2,642千円</u>
繰延税金負債(固定負債)合計	7,998,183千円

繰延税金負債(固定負債)の純額 4,630,169千円

2.実効税率の変更

平成 23 年 12 月 2 日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第 117 号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 40.7% から平成 24 年 4 月 1 日以後平成 27 年 3 月 31 日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 38.0%、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 35.6%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が 11,062 千円、繰延税金負債の純額が 661,392 千円それぞれ減少し、法人税等調整額が 650,330 千円減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預入れているものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日です。

長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注 2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,854,881	9,854,881	—
(2) 営業未収金	442,631	442,631	—
(3) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(4) 未払金	(2,228,966)	(2,228,966)	—
(5) 未払法人税等	(1,132,278)	(1,132,278)	—
(6) 未払消費税等	(68,595)	(68,595)	—
(7) 預り金	(14,291)	(14,291)	—
(8) 長期借入金(*2)	(13,318,456)	(13,556,622)	238,165

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等、(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式 ※1	200,177
② 預り保証金及び敷金 ※2	3,865,531

※1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金及び敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2.賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
48,577,223	63,400,000

(注 1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2)当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱東京臨海ホールディングス	被所有 直接 73.51%	役員 の 兼任	資金の預入 及び 利息の受取	— 3,165	運営規定に 定める 同上	預け金 その他の流動 資産	2,100,000 3,165
親会社の子会社	東京臨海熱供給㈱	—	なし	熱使用料の 支払	1,475,637	料金に 関する 契約に 定める	未払金	123,711

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額 15,857円79銭

2.1株当たり当期純利益 1,298円00銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。